

事業名	大分県少年の船運航事業	事業の目的	小学校5、6年生を対象に、船上での研修及び現地見学を通じて社会性を養い、心身ともに健全な青少年の育成を図る。	事業期間	昭和55年度 、 平成 年度
-----	-------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
少年の船運航	県	小・中・高校生	4泊5日の船内研修や現地児童との交流	決算額	38,580	38,275	37,002	35,708	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源	38,580	38,275	37,002	35,708
					職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80
				人件費	8,000	8,000	8,000	8,000	
				合計	46,580	46,275	45,002	43,708	

[事業の成果等]

少年の船の運航により、参加者の規範意識や社会性を養い、心身ともにたくましい青少年の育成を図った。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	応募者数	目標値	290	280	280	280		達成	
		実績値	1,237	1,271	1,032				
		達成率	426.6%	453.9%	368.6%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 参加者負担金の増額 研修会会場の見直し 印刷等の外注の廃止 	77千円/人	$\frac{21年度決算額合計}{参加者数(586人)}$

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	青少年問題が年々増大、凶悪化する中で、次代を担う青少年の健全育成はその必要性が高まっており、県内の青少年団体と相互連携し事業を実施するためには、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	「大人が変われば子どもも変わる」県民運動推進事業	事業の目的	青少年が健全に育つためには、まず大人が模範を示すことが必要である。子どもたちの健やかな心を育てるため、大人の在り方を見直し、県民総ぐるみで青少年を育成する「大人が変われば子どもも変わる」県民運動を実施する。	事業期間	平成18年度 ～ 平成 年度
-----	--------------------------	-------	---	------	----------------------

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
街頭啓発キャンペーンの実施 県民運動推進員の養成 親子川柳募集	県	県民	毎月第3金曜日(青少年の日)に全県下で街頭あいさつ運動実施(3か月に1回、大分駅、トキハ前、ガレリア広場にて実施) 運動推進員の養成講座を開講し、県民運動を地域で実践・指導できる者の養成を実施(年間16回) 県下小学校5、6年生、中学生を対象に、「子の句」と「親の句」を一組みとした川柳を募集(応募総数259作品) 各部門ごとに最優秀賞1、優秀賞2、特別賞9を選出	決算額	2,569	3,173	2,182	1,553		
				財源内訳	国庫支出金					
					一般財源	2,569	3,173	2,182	1,553	
					職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	
					人件費	3,000	3,000	3,000	3,000	
					合計	5,569	6,173	5,182	4,553	

〔事業の成果等〕

街頭啓発活動や企業・店舗に対する普及に努めた結果、多くの事業所においてステッカーの貼付や音声広報などの協力を得ることができ、また市町村のPTA活動などで「県民総ぐるみあいさつ運動」「公共マナー向上運動」に取り組む団体等が増え、青少年育成のための県民運動の普及と気運の醸成が図られた。

〔成果指標・実績〕

(単位：か所)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
活動指標	協力事業所数	目標値	150	200	1,300	1,300		達成不十分	景気悪化の影響により協力事業所数が減少したため
		実績値	292	1,287	1,097				
		達成率	194.7%	643.5%	84.4%				

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関、コンビニ等の企業・店舗に拡大して普及啓発活動の実施 社会教育課等の関係部署等との積極的連携の実施 青少年育成県民会議と共同実施で、チラシ、のぼり等の啓発グッズを効果的に発注 	5千円/か所	21年度決算額合計 / 協力事業所数

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	青少年の健全育成施策を継続して効果的に実施していくためには、県が先頭に立ち、市町村・企業・民間団体・PTA活動等と調整を図りながら推進する必要がある。

〔総合評価〕

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 県民運動の普及を図るため、街頭あいさつ運動を継続して実施 親と子が自分の気持ちやお互いの気持ちを理解し、親子のふれあいを深めるため、「子の句」と「親の句」を一組とする川柳を募集 県民運動を広く、深く浸透させることを目的に、各自治体の行事、PTAの各種活動に参加し、県民運動の啓発活動を実施

事業名	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業	事業の目的	日本だけではなく、世界に通用する次世代のリーダーを育成するため、高い意識を持った高校生を、従来の学校教育では実現することのできないカリキュラムを組んだ「日本の次世代リーダー養成塾」に派遣する。	事業期間	平成19年度 ～ 平成 年度
-----	-------------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
養成塾への派遣	県	高校生	県内の高校生を派遣(派遣人数11人)	決算額	1,519	1,269	1,192	1,192	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源	1,519	1,269	1,192	1,192
					職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000	
				合計	4,519	4,269	4,192	4,192	

[事業の成果等]

日本や世界を代表する学者、経済人を講師に招き、ディスカッションを積み重ね、リーダーとして必要な多面的な思考力や分析力・決断力を養う「日本の次世代リーダー養成塾」に大分県内の高校生を派遣することで、世界的な視野で発想・思考・行動できる人材の育成を図った。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	養成塾派遣者数	目標値	10	10	10	10		達成	
		実績値	10	13	11				
		達成率	100.0%	130.0%	110.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・推薦候補者審査員の定数減	381千円/人	21年度決算額合計 / 養成塾派遣者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	次世代リーダー養成塾は都道府県からの負担金により推薦者数の枠が決まっており、恒常的に次世代の人材を養成するため、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	青少年自立支援センター運営事業	事業の目的	ひきこもり状態にある青少年やその家族を支援するため、専門員を配置した青少年自立支援センターを運営する。併せて、NPO法人等と協働して、放課後における青少年の活動に対する支援を行う。	事業期間	平成19年度 ） 平成 年度
-----	-----------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
青少年自立支援センターの運営 放課後市民先生事業 青少年自立支援センター運営委員会	県	県民 中学生・高校生 団体	相談活動等を実施(相談件数1,120件) 中高生を対象に放課後プログラムを実施 支援団体の連携・ネットワークの強化を図るための委員会の開催	決算額	3,580	4,040	7,811	7,546
				財源内訳				
				国庫支出金			3,500	3,500
				一般財源	3,580	4,040	4,311	4,046
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
合計	6,580	7,040	10,811	10,546				

[事業の成果等]

関連NPO団体・関係機関と連携して相談活動等を実施し、1,120件の相談を受け、ひきこもり等社会的自立の問題を抱える青少年を支援した。また、中高生を対象に放課後プログラムを実施し、自信や達成感の獲得につなげた。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	相談件数	目標値	150	300	600	900		達成	
		実績値	150	292	1,120				
		達成率	100.0%	97.3%	186.7%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている (拡大可能)	・関係団体・機関のネットワークの強化による相談事業の効果的な連携	10千円/件	21年度決算額合計 / 相談件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	県内には、社会的自立に問題を持つ青少年やその家族を支援する様々な機関・団体等が存在している。県はこうした団体等が相互に連携、協力して最適な支援を提供できるよう、ネットワークの強化・拡大を推進していく必要がある。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	いじめ・不登校対策事業	事業の目的	いじめや不登校等の諸問題を解決するため、学校と家庭・地域・関係機関との連携を図り、児童生徒一人一人を大切に教育相談機能を充実・強化する取組を実施する。	事業期間	平成10年度 （ 平成 年度
-----	-------------	-------	---	------	----------------------

【事業の実施状況】

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
いじめ・不登校対策相談 スクールカウンセラー配置事業 スクールカウンセラー連絡協議会等 問題を抱える子ども等の自立支援事業	県	児童生徒等	相談員による電話、訪問相談等(延相談者数2,453人)	決算額	166,028	146,596	124,601	144,826	
		児童生徒等	小・中・高校にカウンセラーを配置(延相談者数13,097人)	財 源 内 訳	国庫支出金	94,027	70,701	50,797	66,852
		カウンセラー	(小学校21校 中学校135校、高等学校16校に配置)		諸収入	102	99	372	
		相談員等	スクールカウンセラー連絡協議会(年3回)	一般財源	71,899	75,796	73,432	77,974	
		児童生徒等	地区別合同教育相談連絡会(年2回)	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	
		児童生徒等	実践推進校(小学校3校)	人件費	1,000	1,000	1,000	1,000	
		市町村	指定市町村(9市1町)	合計	167,028	147,596	125,601	145,826	

【事業の成果等】

小・中・高等学校におけるスクールカウンセラーの配置により教育相談体制が充実した。また、専門の相談員を各教育事務所に配置し、児童生徒、保護者等の相談者に対し地域に密着した指導・援助を行うことで、子どもの状況の把握や関係機関等への連絡など早期からの支援等を充実させることにより、問題を抱える児童生徒への早期対応や地域ぐるみのきめ細かな支援が図られた。

【成果指標・実績】

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	公立中学校への スクールカウンセラーの 配置割合	目標値	100	100	100	100		達成	
		実績値	100	100	100				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

【実施方法の効率性】

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・不登校児童生徒の実態等を踏まえ、全学校に一律に配置するのではなく効率的・効果的にスクールカウンセラーを配置	492円/校	スクールカウンセラー配置事業決算額 (84,600千円) / スクール カウンセラー配置校数(172校)

【県が実施する必要性】

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	スクールカウンセラー配置事業は国の補助事業であり、県を実施主体とする施策体系となっている。また、スクールカウンセラーの配置計画、配置校との連絡調整をはじめ、スクールカウンセラーの人材確保のため関係機関への協力依頼をする上からも、県に窓口を集約して広域的に事業を推進する必要がある。

【総合評価】

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校及び高等学校における教育相談体制の充実、いじめの解消を図るため、22年度は小学校42校(21年度より21校増)、高等学校18校(21年度より2校増)にスクールカウンセラーを配置 ・県が設置する各種の相談機関等と連携 ・23年度は手法の検討に使用できるように成果指標(復帰率、出現率など)の見直しを検討

事業名	ネットいじめ対策事業	事業の目的	児童生徒が有害情報等から守られるように、ネットいじめに関する相談窓口を開設するとともに、ネットいじめの温床となっている学校非公式サイト等のネット上の有害環境の実態や、児童生徒のブログ（ウェブログ）・プロフ（プロフィールサイト）等の利用状況を把握の上、教職員用の対策ガイドラインを作成し、各学校における児童生徒への指導の支援等を行う。	事業期間	平成21年度 ） 平成21年度
-----	------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
相談窓口開設 対策ガイドライン作成	県	児童生徒等 教員等	ネット上の書き込み等に対し、メール・電話にて相談を受理（相談受理件数96件、うちメールでの回答数79件） 携帯電話等の指導のためのガイドラインを作成し、小・中・高及び特別支援学校の全教員に配布（13,000部）	決算額			854		
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源			854	
					職員数(人)			0.10	
				人件費			1,000		
				合計			1,854		

[事業の成果等]

事業実施の結果、96件の相談受理件数がありネットいじめの早期発見・対応ができた。また、小・中・高及び特別支援学校に対し指導マニュアルを配布したことで、いじめに対する指導方法等の周知ができた。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	ネットいじめ相談受理件数	目標値			80	80		達成	
		実績値			96				
		達成率			120.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・教職員の学校等での指導のガイドライン（指導資料）の作成・配布を廃止し、メール・電話での相談窓口に重点化	19千円/件	21年度決算額合計 / 相談受理件数（96件）

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	ネットいじめ等の相談窓口として一定の機能を果たしており、県として、広く多様な相談の機会や窓口を提供することで、ネットいじめ等の解消を図ることが必要である。

[総合評価]

方向性	廃止（21年度末）
改善計画等	・多様な相談の機会を提供することでいじめの早期発見・早期解消を図るため、22年度から「いじめ・不登校対策事業」と統合

事業名	「協育」ネットワーク構築推進事業	事業の目的	学校、家庭、地域社会の3者が連携し児童生徒の健全育成を図るため、中学校区単位に、地域全体で学校教育や部活動等を支援するネットワークを構築する。	事業期間	平成20年度 ～ 平成22年度
-----	------------------	-------	---	------	-----------------------

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
「協育」推進本部の設置	県	関係機関 コーディネーター 市町村担当者 教職員等 県民 協力団体 市町村 県民	「協育」ネットワーク推進協議会の開催(1回) 「協育」コーディネーター研修会の開催(4回) 市町村「協育」担当者会議の開催(4回) 担当教職員等研修会の開催(3回) 「協育」実践フォーラムの開催(1回) 協力団体の登録(7団体)※登録制度開始からの累積(18団体) 市町村実行委員会の設置(16市町村) 「協育」ネットワークの構築(56ネットワーク)	決算額		51,573	58,834	84,343
				財源内訳	国庫支出金		51,573	58,834
「協育」ネットワークの全県展開	県	関係機関 コーディネーター 市町村担当者 教職員等 県民 協力団体 市町村 県民	「協育」ネットワークの構築(56ネットワーク)	職員数(人)		1.20	1.20	0.70
				人件費		12,000	12,000	7,000
				合計		63,573	70,834	91,343

〔事業の成果等〕

各種研修会や会議の開催等により「協育」ネットワークの構築を推進した結果、地域との連携窓口を設置する公立小・中学校が増加するとともに、前年度を大きく上回る多くのボランティアの参加により学習支援や環境整備、登下校時の安全指導など、多様な学校支援活動が展開された。

〔成果指標・実績〕

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (22年度)	評価	備考
成果指標	全中学校区に占める「協育」ネットワークの構築状況	目標値		41.0	50.4	100.0	100.0	達成不十分	20年度目標値 57/139中学校区 21年度目標値 70/139中学校区 (実績値：56/134中学校区)
		実績値		39.6	41.8				
		達成率		96.6%	82.9%				

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている (拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 協力団体登録制度を導入し、民間団体による自発的な取組を推進 公民館を拠点とした体制整備の推進 	1,265千円 / 中学校区数	21年度決算額合計/ 「協育」ネットワークが構築された中学校区数(56校区)

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	「新大分県総合教育計画」及び「地域協育振興プラン」において、県が市町村を支援するとともに、連携・協力し全県的に「協育」ネットワークの構築を推進することとされている。また、本事業は国の委託事業であり、県が市町村に再委託することが定められているため、県による実施が必要である。

〔総合評価〕

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 先進事例の紹介や情報交換などコーディネーターや市町村担当者に対する研修の実施、及び会議の内容の充実とネットワークの強化による学校支援活動の拡大 子どもたちの職場見学や出前講座等に協力してもらおう団体の拡大と小・中学校への広報の充実 学校教育等に精通した地域住民のコーディネーター登用を推進

事業名	おおいたっ子心の交流推進事業	事業の目的	不登校傾向が見られる児童生徒が、たくましく生きていく力、集団生活に適応する力、さらには社会に適応する力を身につけるため、体験活動を主体とするキャンプを実施する。	事業期間	平成20年度 ） 平成22年度
-----	----------------	-------	--	------	-----------------------

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
ふれあいキャンプの実施	県	不登校傾向の児童生徒及び保護者	年10回、延べ11泊21日 対象児童生徒数30名 主な体験活動 生活習慣について学ぶ活動(宿泊棟泊、バンガロー泊等) 環境について学ぶ活動(いかだ活動、登山等) 創作技術を学ぶ活動(工作、しめ縄作り等) 自然や文化を学ぶ活動(星空観察、魚釣り、火おこし等) 身体技術を学ぶ活動(バトミントン、海水浴等) 食育を学ぶ活動(野外調理、餅つき、コマ打ち等)	決算額		2,295	1,834	1,681	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源		2,295	1,834	1,681
					職員数(人)		0.25	0.25	0.25
				人件費		2,500	2,500	2,500	
				合計		4,795	4,334	4,181	

〔事業の成果等〕

不登校傾向が見られる児童生徒が、様々な体験活動をとおして、お互いを思いやる心や他の参加者と協力して困難を乗り越えるすばらしさを学び、その多数に部分登校や完全登校などの変容がみられた。また、スーパーバイザーや参加した保護者間の情報交換が盛んに行われ、保護者のネットワーク構築が図られた。

〔成果指標・実績〕

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(22年度)	評価	備考
成果指標	部分登校や完全登校など変容がみられた参加者率	目標値		80	80	80	80	達成	
		実績値		93	83				
		達成率		116.3%	103.8%				

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 大分大学学生のボランティア(メンタルフレンド)活用 県生徒指導推進室及び市町村教育委員会等との連携 高校生サポーターの活用 	173千円/人	21年度決算額合計/ 部分登校や完全登校など変容がみられた参加者数(25人)

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	青少年教育施設を活用した効果的な自立支援プログラムの蓄積があること、県の生徒指導推進室や市町村教育委員会等と連携し継続的かつ広域的な支援が図られることから、県による実施が必要である。

〔総合評価〕

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 対象児童生徒がより参加しやすくなるよう、九重青少年の家での実施を2回から3回に増加 職員が市・町教育支援センターを訪問する機会を増やすなど、情報交換の推進及び連携の強化 実践報告書をHPで公開することにより、県民へ広く周知 より広く活用されるよう新規プログラムを策定・追加

事業名	図書館利活用推進事業	事業の目的	県民が自ら課題を見つけ、主体的に解決する課題解決能力を向上させることができるよう、情報の集め方、調べ方、まとめ方など図書館を使った「調べ学習」の作品を募集し、発表会を開催する。	事業期間	平成17年度 ） 平成 年度
-----	------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
調べ学習の事例募集 優秀作品の表彰と内容発表 事例集の作成・配布	県	県民 県内図書館 公立学校	図書館を使った調べ学習コンクールの開催(募集期間5カ月) 同コンクール授賞作品の表彰式及び発表会の開催(1日) 同コンクール授賞作品の事例集発行(1350部) (平成21年度の全応募総数：821作品)	決算額	1,074	1,135	1,054	896	
				財 源 内 訳	国庫支出金				
					一般財源	1,074	1,135	1,054	896
					職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000	
				合計	2,074	2,135	2,054	1,896	

[事業の成果等]

コンクールへの応募数は年々増加し、昨年度は、過去最高の821作品の応募があった。調べ学習講座の開催や調べ学習コーナーの充実に取り組む市町村立図書館もあるなど、学校図書館や市町村立図書館等の活性化にもつながっている。また、前年度の最優秀作品等が全国規模のコンクールで表彰される等の成果も上がっている。

[成果指標・実績]

(単位：点)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	図書館を使った調べ学習 コンクール応募数	目標値	363	399	439	483		達成	
		実績値	422	465	821				
		達成率	116.3%	116.5%	187.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・市町村立図書館との連携強化による県内全域からの応募拡大	2,502円/点	21年度決算額合計 / コンクール応募点数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	県内の市町村立図書館は所蔵冊数や職員体制等、基盤の弱い面も多く、家庭や地域の課題解決支援(教育力向上)の中心的役割を県立図書館が担っているため。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育支援の一環として、親子で参加できる調べ学習講座の開催による応募拡大 小中学校、県立学校及び市町村教委への更なる応募の働きかけ 全国コンクールへの応募による事業の効果的展開

事業名	おおいた子ども読書活動推進事業	事業の目的	県内全域で子どもがあらゆる機会・場所で本に親しむことができるよう、「第2次大分県子ども読書活動推進計画」に基づく各種事業を総合的かつ計画的に実施する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成25年度
-----	-----------------	-------	---	------	-----------------------

〔事業の実施状況〕

(単位:千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
子ども読書活動の普及啓発 新刊児童図書の整備 家庭における読書活動支援 読み聞かせ活動支援	県	県民 市町村図書館(室) 学校図書館 読み聞かせグループ等	大分県子ども読書活動推進連絡会議の開催(年3回) おおいた子ども読書活動推進フォーラムの開催(年1回) 新刊児童図書の整備及び貸出(3,230冊) 読み聞かせ入門講座の実施(6市町で各1回) 研修会への子ども読書推進員(講師)の派遣(32回) 読み聞かせに適した図書の整備及び貸出(438冊) 読み聞かせグループ調査(235グループ)	決算額			6,044	3,581		
				財 源 内 訳	国庫支出金					
					一般財源			6,044	3,581	
					職員数(人)			3.10	3.10	
				人件費			31,000	31,000		
				合計			37,044	34,581		

〔事業の成果等〕

子ども読書支援センターを設置し、子どもの読書に関する情報提供や新刊児童図書及び読み聞かせに適した図書の整備等により、21年度は児童書の貸出冊数が前年度に比べ約2万9千冊増加した。また、子どもの読書に関する研修会への講師派遣や保護者等を対象とした読み聞かせ入門講座の実施により、各地域で子どもの読書活動推進の機運が醸成されるとともに、読み聞かせグループやボランティアの育成を図ることができた。

〔成果指標・実績〕

(単位:冊)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (25年度)	評価	備考
成果指標	県立図書館児童書の子ども1人 当たりの年間貸出冊数	目標値		1,594	1,596	1,598		達成	21年度実績 = (児童書の年間貸出冊数) / (県の年少人口) = 366,544冊 / 158,442人
		実績値		2,102	2,313				
		達成率		131.9%	144.9%				

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・市町村との共催による読み聞かせ入門講座の実施	101円/冊	21年度決算額合計 / 県立図書館児童書の年間貸出冊数

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	大部分の市町村において、「子ども読書活動推進計画」の策定がなされていない状況にある。大分県全域における子どもの読書活動を推進するため、県による総合的な事業の実施が必要。

〔総合評価〕

方向性	見直し(22年度) 事業内容の変更
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 学校における子どもの読書活動推進のため、学校図書館関係者向けハンドブックや理数系教育に役立つブックリストを作成・配布 効率的な図書整備の実施に向け、新刊児童図書及び読み聞かせに適した図書の整備を県立図書館資料整備事業に統合